

MRI MONTHLY REVIEW

新たな予防医療のポテンシャル ——人生100年時代の豊かで持続可能な社会——

2020年の日本人の平均寿命は、コロナ禍にもかかわらず男女とも過去最高を更新した。寿命が延びるのは喜ばしいが、高齢化により医療介護費は増加の一途で、社会保障費の圧縮は待たなしの社会課題である。

最近まで「不摂生は自分の勝手」という風潮があったが、不健康な生活によって病気になれば、限られた医療資源を使い社会保障費を圧迫する。自助努力の限界や「健康格差」の問題もあるため、健康を一人ひとりの意識や行動に委ねるだけではなく、規制や税制の在り方を含め、社会全体として仕組みを考える必要がある。

例えば、民間医療保険が主である米国では、喫煙者の保険料が高く設定されている。英国では肥満対策として砂糖税が導入され、実際に清涼飲料に含まれる砂糖の量が減少した効果が報告されている。

当社の試算では、AIやIoTを使った予防医療を社会実装できれば、2030年の医療介護費は約1.5兆円削減される。疾病予防が介護予防につながり、働ける高齢者が72万人増加する。社会保障の持続性だけでなく、個人のQOL向上やアクティブシニアによる活力あふれた社会が実現される意義も大きい。

「健康は個人の問題」から脱却し、健康寿命の延伸と社会保障費の圧縮の両立に向けた社会の仕組みを構築すべき時が来ている。予防医療の社会実装により、豊かで持続可能な人生100年時代を謳歌したい。

常務研究理事 大石 善啓

CONTENTS

特集

1. 2030年の予防医療のインパクト
2. 予防医療を加速させる3つのデジタル技術
3. 予防医療に求められる社会的バックアップ

トピックス

1. 台湾のデジタル化と今後の日台連携
2. ESG投資が促す企業の非財務情報開示



2030年の予防医療のインパクト

- 新しい予防医療による、高齢者や家族のQOL向上と介護費抑制に期待。
- 導入促進には技術の活用と社会の仕組みづくりの両方が重要。
- 予防医療だけで医療介護費の抑制は困難。社会保障制度改革の続行を。

1. 持続可能な健康長寿社会の実現に向けて

医学の進展は目覚ましい。日本ではがんの光免疫療法で用いる医薬品が、独立行政法人医薬品医療機器総合機構(PMDA)の審査を経て、2020年9月に条件付きで承認された。身体への負担が少なく高い効果が期待できる治療法として、世界に先駆けた取り組みとなる。

2021年6月には、世界初のアルツハイマー型認知症の治療薬が、米国の食品医薬品局(FDA)から条件付き承認を受けた。

2050年ごろには治せない病気はほとんど無くなっているのではないとも言われている。

病の克服は人類共通の願いであるが、手放して喜べるわけではない。日本の公的な医療介護保険は加入者から徴収した保険料で全てを賄っているわけではなく、4割程度は税金によってカバーされている。2018年に23.0兆円だった医療介護費における公的負担は、当社の試算によると、2050年には54.6兆円程度まで増加する見込みだ。

では、国民の健康寿命を延ばしつつ、財政面でも持続可能な社会を実現するためには何をすべきか。医療介護費の自己負担分を増やすことで公的

負担を減らす、あるいは保険の適用範囲を見直すことで支出を減らすなど、社会保障制度改革を含めた打ち手が求められる。

本稿ではさらなる打ち手の1つとして、社会に「新しい」予防医療を導入することを提案したい。

2. 新しい医療の可能性をもつ予防医療

予防医療は段階によって大きく3つに分けることができる。「一次予防(病気にかからない)」「二次予防(病気を重篤化させない)」「三次予防(リハビリによる機能回復など)」である。

食事、睡眠、運動などの基本的な生活習慣を改善することや、認知機能の訓練などによって心身の健康を保つことは「一次予防」に当たる。そして「二次予防」の例としては、がんを早期に発見して治療することを目的とする「がん検診」が挙げられる。

ここでは、「一次予防」に着目したい。理由は2つある。1つは、AIやIoT、VRなどの新しい技術を活用することによって今後の発展が期待できる点である。

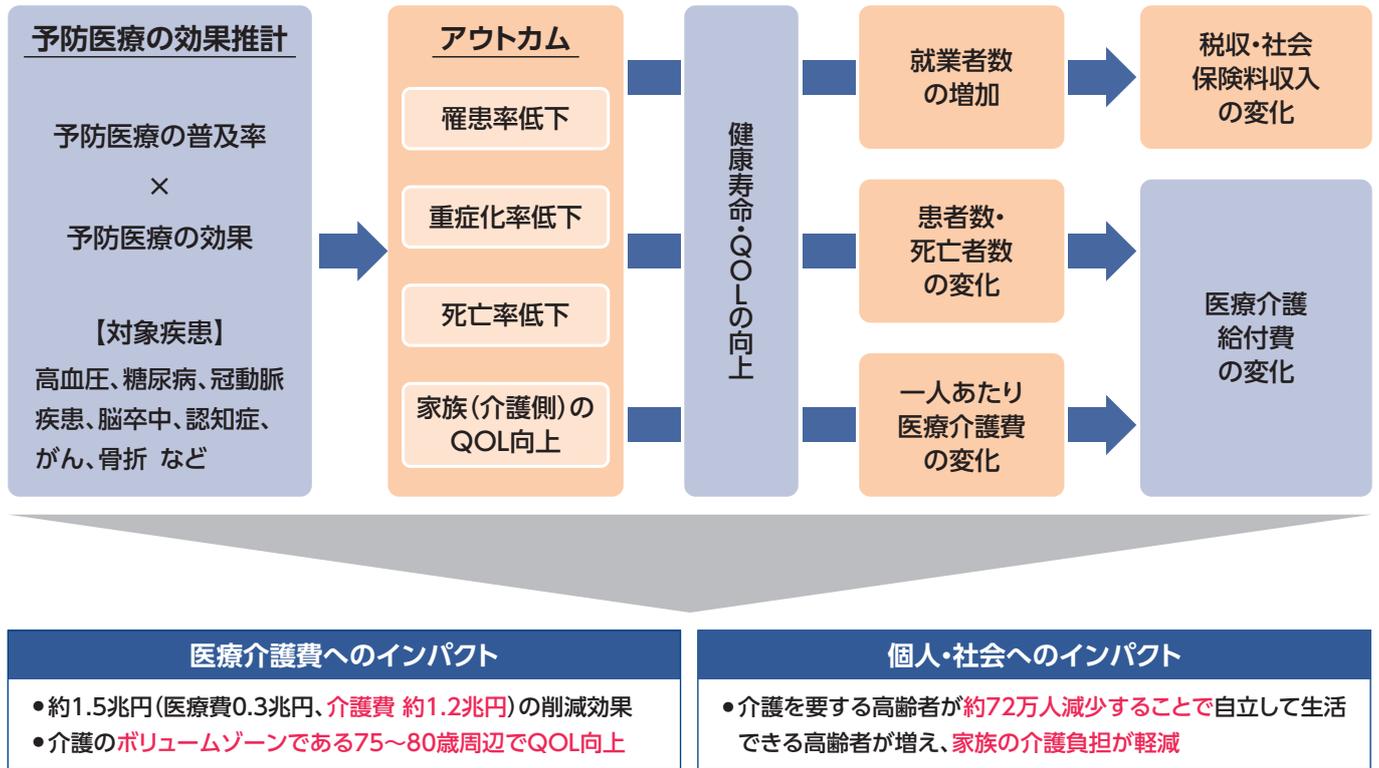
もう1つは、患者(利用者)に対して、医療機関だけではなく自治体や健康保険組合など多様なステークホルダーが関与する新たな医療サービスが生まれる点だ。

例えば糖尿病やがんは、重篤化すると健康体に戻ることが難しく、長期にわたって患者のQOL(生活の質)を低下させる。新しい予防医療技術を



政策・経済センター
藤井 倫雅

[図1] 予防医療が社会に及ぼすインパクト



出所：三菱総合研究所

活用し、基本的な生活習慣を改善することによって罹患する確率が下がると期待できる。

3. 技術が加速させる新しい予防医療サービス

一次予防はAI、IoT、VRのような技術を活用することによって、医療従事者などによるモニタリングや介入を効率化させることが可能となりつつある。これらの技術が普及すれば、新しい予防医療サービスを、より多くの人に提供可能になる。

一方で、生活習慣の改善を続けるには相当な努力が必要となる。例えば、健康診断でメタボリック症候群の判定を受けて、食事制限や日々の運動を始めたものの、次第につらくなって途中で断念した経験がある人も多いのではないかな。

生活習慣の改善を続けるためには、いくつかの

壁が存在する。新しい技術を導入することによって、この壁を乗り越えることができるのか。具体的な内容は特集2「予防医療を加速させる3つのデジタル技術」にて述べる。

4. 予防医療がもたらす社会的インパクト

当社では、ここまで述べてきた予防医療技術が普及した場合、社会にどのようなインパクトを及ぼすかを試算した(図1)。

具体的には、8つの一次予防領域(糖尿病、ニコチン依存症、認知症、うつ病、高血圧、運動不足、肥満、筋力低下による骨折)に焦点を絞った。その上で、2030年までに実用化が可能と期待される一次予防医療技術が社会に普及した場合、生活習慣病をはじめとする疾病がどの程度減るの

か、その結果として医療介護費がどの程度増減するのか、要介護者数がどう変化するのかなどをシミュレーションした。

試算によると、2030年には約1.5兆円の医療介護費の削減を期待できる。内訳は、薬剤費を含めた医療費が約0.3兆円、介護費が約1.2兆円であり、医療費よりも介護費の削減に大きな効果が見込まれる。

予防医療が医療費の抑制につながるかどうかについては、さまざまな議論がなされてきた。例えば、病気にかかりにくくなったとはいえ、人は年を取るといつかは体のどこかに支障をきたすのであり、予防医療は単に疾病の罹患を先送りしているのではないか、という指摘がある。

今回のシミュレーションでは、寿命自体は大きく延びず、健康な期間が延びる結果となった。つまり、病気にかかっている期間自体も短縮され、結果として医療費も多少抑制されるかたちとなった。

一方、介護費についてはどうか。要介護に移行

しがちな75～80歳の人々のQOLが向上することによって、要介護状態になる高齢者の数が減ることによって介護費の抑制効果が認められる。

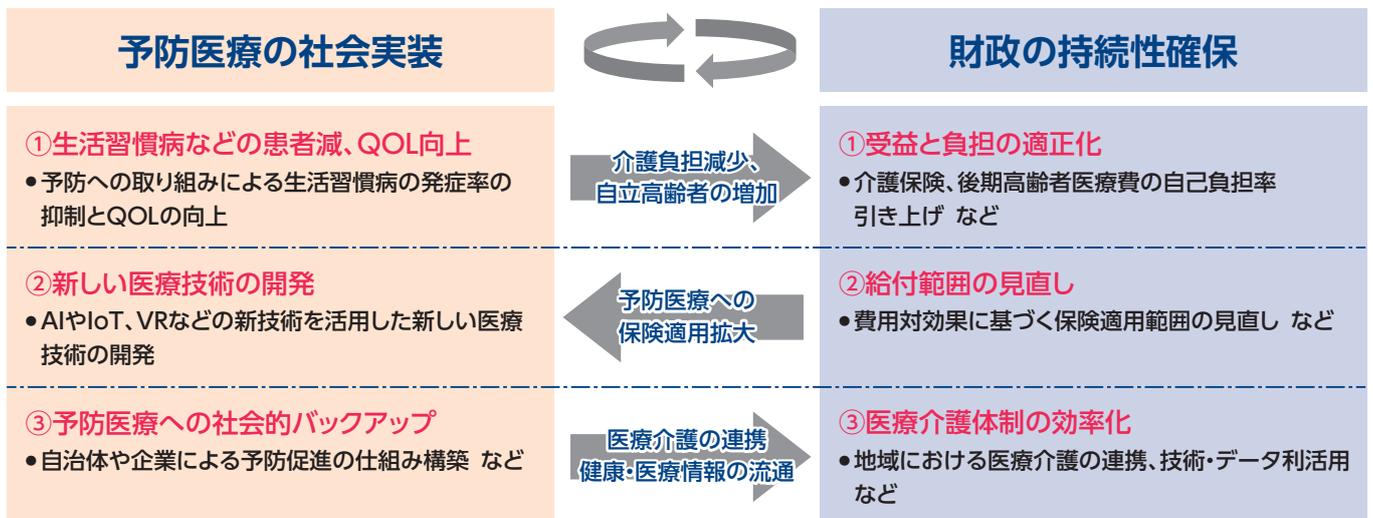
重要なのは、高齢者のQOL改善によって、介護が必要な高齢者を約72万人減らす効果も期待できる点である。これで自立して生活できる高齢者が増え、家族の介護負担も減る。

5. 普及には社会のバックアップが必須

実際にこのような効果を得るには、AIやIoT、VRなどの新技術を導入するだけでは不十分である。現状は、高血圧や肥満などのリスク因子をもつなど生活習慣病にかかりやすい層を抽出して集中的に予防介入する「ハイリスクアプローチ」が予防の主体である。しかしながら、このアプローチには限界がある。

その例として、特定健康診断(特定健診)を取り上げる。特定健診は2008年4月から40～74歳の保険加入者を対象として、メタボリック症候群の

[図2] 予防医療実装と社会保障制度改革



出所：三菱総合研究所

該当者および予備軍を特定し、その後の指導につなげるものだ。まさしくここで取り扱う予防医療の1つである。

この特定健診の受診率を見ると、大企業の従業員や公務員が加入する組合健保・共済組合ではおおむね80%だが、中小企業を加入主体とする全国健康保険協会(協会けんぽ)と、個人事業主や高齢者が加入する市区町村の国民健康保険組合においては40~50%程度まで低下する。さらに、その後の特定保健指導の終了割合も20%程度にとどまっている。

健診への参加者を増やすには個人のやる気や努力に頼るだけではなく、集団全体の行動を変えることが重要であり、組織が予防医療をバックアップする仕組みが求められる。

企業や自治体は、従業員や、高齢者をはじめとする地域住民の取り組みを支援すべきである。将来的には、こういった取り組みにAIやIoT、VRなどの技術を取り込んでいくことが重要だ。特集3「予防医療に求められる社会的バックアップ」では、こういった先駆的な取り組みを紹介する。

6. 引き続き社会保障制度改革を

次に社会保障財政の持続可能性について述べる。コロナ危機前から厳しかった日本の財政は、悪化の度合いを加速させている。

当社試算のとおり予防医療が普及すれば約1.5兆円の医療介護費の抑制効果が期待できるが、実はこの額は2030年に予想される医療介護費総額の3%程度にすぎない。

ここで想定した予防医療技術は国民のQOL向上と医療介護費の抑制に資するものである。しか

し、社会保障制度の持続可能性という観点からは、引き続き改革に取り組む必要がある。

2021年6月、後期高齢者の窓口負担を2割へ引き上げる法改正が成立したが、団塊の世代が後期高齢者入りしていくことを考えると、社会保障制度改革に引き続き取り組む必要があるだろう。

当社が考える制度改革は大きく次の3つの柱へと集約される。柱の1つひとつは、予防医療の取り組みとも相互に関係している(図2)。

第1の柱は、介護保険や後期高齢者の医療費の自己負担率引き上げのような、受益と負担の適正化である。予防医療の定着による介護負担減少や自立高齢者の増加は、自己負担率引き上げの受け入れ余地の拡大につながる。

第2の柱は、費用対効果の評価・分析、市販薬への代替可能性の検証を通じた保険適用範囲の見直しである。既存の医療サービス・薬品の給付範囲の見直しは、予防医療への保険適用の財源捻出につながる。

第3の柱は、地域医療体制の推進、技術・データ活用による医療介護体制の効率化である。予防医療へのAIやIoT技術の導入、社会的なバックアップは、地域内の医療と介護の連携や健康・医療情報の流通を促し、医療介護体制の効率化と相通じるものになる。

最後に強調しておきたいのは、予防医療の主目的は、自分らしく生きる自己実現の達成にこそあるということだ。それには、年を取っても相応に健康を保つことが不可欠である。

国民のウェルビーイング向上のためにも、社会保障制度改革に粘り強く取り組むべきだろう。

予防医療を加速させる3つのデジタル技術

- 近年は「予防医療」に着目した製品・サービスの実装が活発化。
- 海外ではアプリによる介入実験が行われ、効果が出始めている。
- 継続を阻む3つの壁を新たな技術の活用によって克服できる。

医療は「診断・治療」から「予防」へ

診断・治療といった従来の医療技術に加えて、近年では、疾病にかかる前の段階で早期に予防し、医療介護費を減らすことが期待できる予防医療技術が注目されている。

例えば、スマートフォンなどのモバイル端末のアプリ、身体情報を簡便に測定できるセンサーやウェアラブルデバイスなどを医療(予防、診断、治療など)に応用する動きが盛んになり、すでにいくつかの製品は規制当局の承認を受けて流通している。

しかし、予防医療には継続を阻む壁が立ちふさがり、健康管理の取り組みを始めても、続かなかったということを経験した向きも多いと思われる。

予防医療の継続を阻む3つの壁

第1の壁は、予防医療の取り組みの初期段階では、自身の身の丈に合った目標の設定や取り組み方法が分からないために、いつ何をどの程度行えばよいか決められず、具体的なアクションに移せないことである(表)。

第2の壁は、取り組みをする中で共に頑張れる仲間がいないことで、飽きてしまったりモチベー

ションが維持できなかつたりして、取り組みをやめてしまいがちなことである。

第3の壁は取り組み後の効果が都度実感できないことによって、本当に健康の維持・向上につながっているのかを認識できないことである。

3つの壁のどれか1つでも越えられないことで、取り組みをなかなか始められない、または始めても途中で挫折してしまう人が多いと思われる。

海外におけるデジタル技術の先進事例

海外では、壁を越えてより効果を高めるためのデジタル技術革新も進み始めている。

例えば、日本と同様に高齢化が進んでいる英国では、デジタル予防医療の先駆けとなる先進的な事例が登場している。5,000人程度を対象に、グルコース(ブドウ糖)を連続的にモニタリングできるデバイス、健康管理に関するコーチングを受けられるアプリなどを活用した大規模な介入実験がNHS(National Health Service:国民保険サービス)によって行われている^{※1}。

この介入により、一人ひとりに合った食事・運動などの健康管理の継続、身体情報の常時モニタリングが可能となった。その結果、血糖値の低減が実現し、糖尿病の発症・重症化の予防に寄与している。こうした取り組みの背景には、血液検査などの費用やバイタルサインなどをモニタリングするデバイスが安価になって、広く普及しやすくなったことなどがあり、医療・健康データの電子化によってデータに基づいた介入が可能となった



ヘルスケア&ウェルネス本部
齊藤 卓也

※1：2016年から、2型糖尿病の発症リスクが高い人を対象とした糖尿病予防プログラム(NHS DPP)が開始されており、当該プログラムの一環としての実験。出所：“NHS Diabetes Prevention Programme – digital stream”NHS(国民保険サービス)。

[表] 予防医療を阻む壁と技術による解決策

予防医療を阻む壁		解決のポイント	具体的な技術
第1の壁	自身に合った目標の設定や 取り組み方法がわからない ↓ アクションに移せない	自身の身体データなどをもとに、 個別化された目標・取り組み方法が 設定できる	<ul style="list-style-type: none"> • ウェアラブルデバイス • 非侵襲で身体の状態を測定できるデバイス • AIによる解析・学習・提案 など
第2の壁	取り組みをする中で共に頑張れる 仲間がいない ↓ 楽しめない、飽きる	仲間とのつながりが感じられる ような臨場感や連帯感を もたせる	<ul style="list-style-type: none"> • VR • SNS連携によるチャット機能 など
第3の壁	取り組み後の効果が都度実感できない ↓ 本当に予防につながっているか 分からない	簡便・迅速に身体の状態を 測定・評価できる	<ul style="list-style-type: none"> • ウェアラブルデバイス • 非侵襲で身体の状態を測定できるデバイス など

出所：三菱総合研究所

ことが挙げられる。

予防医療を推進するデジタル技術

日本でも効果的な予防医療技術の拡大が望まれる。近年、予防医療の推進に向けて、前出の3つの壁それぞれに対応する技術革新が進み始めた。とりわけ高度デジタル化、ビッグデータの収集・分析に関する技術が重要視される。

第1の壁である、自身に適した目標や生活・運動の取り組みを設定するには、自身の健康データをAIによって解析する技術が活用できる。AIはすでにさまざまな分野で応用されているが、予防医療においては、運動・食事などの生活習慣のデータ、体重・血圧・血糖値といった健康データとAIを組み合わせることによって、達成可能な目標を立てることができるようになるだろう。

第2の壁である、健康管理・運動などを仲間と一緒に取り組むことについては、ヘッドマウントディスプレイなどを用いたVR技術が活用できる。この技術によって、従来対面で行っていた運動・

トレーニングを、場所を選ばずに、あたかも仲間と同じ空間で行っているような臨場感・連帯感をもたせることを可能とする。

最後の第3の壁については、行動変容の効果を実感するために、非侵襲で(身体に負担を与えずに)身体の状態を測定するウェアラブルデバイスなどのIoT技術が活用できる。医療機関に通院して検査しなければ把握できなかった情報が、自宅で連続的にモニタリングできるため、今までよりも場所を選ばず連続して詳細に自身の状態を把握することが可能となる。

これら技術の活用によって個別化された目標・取り組み方法を設定し、デジタル・コミュニケーションによって仲間とつながり、簡便・迅速に予防効果が可視化できる、新しい行動変容の姿が見えてきた。技術をはじめとする新たなイノベーションの進展と社会実装により、予防医療を無理なく意欲的に継続できる日が来るだろう。

予防医療に求められる社会的バックアップ

- 予防医療の普及には個人の努力だけでなく社会的な後押しが不可欠。
- 企業と自治体の取り組み拡充に期待。研究者やボランティアとの連携事例も。
- 成果を出す取り組みに共通するポイントを意識したい。

予防医療普及を後押しするために

持続可能な健康長寿社会では、予防医療の社会浸透は欠かせない。しかし、仮に個別技術の開発・適用が進んでも、社会的な後押しは不可欠といえる。なぜならば、健康意識や所得の違いなどにより、予防効果が最大化されず、社会全体が受ける恩恵が限定されるためである。

所属するコミュニティの特性によっても、健康を取り巻く環境、予防医療に必要な技術、施策は変わる。健康活動の契機となり、取り組みやすい環境を整備するための支援はさらに重要になる。

先進的企業・自治体が予防医療を変える

健康活動の環境を整備する役割を担うプレーヤーとして注目されるのが企業と自治体である。

①企業：従業員の健康づくりを支援

従業員の健康づくりを「投資」と捉え、経営戦略の一部に位置付ける「健康経営」が注目されている。メンタルヘルス不調、アレルギー、生活習慣病などは業務の能率の低下を招くと言われており、企業も従業員の健康づくりを重要な経営課題として捉え始めている。

健康活動の推進においては、従業員の健診デー

タやレセプト(診療報酬明細書)データに基づく施策づくりが重要となる。製造業大手の花王グループでは、健康活動にかかるデータ項目を標準化した後に一元管理。多様な切り口で比較分析を可能とした。健保組合と経営層はもちろんだが、産業医、看護職、従業員代表も連携し、全社的かつ包括的な取り組みにより円滑な支援体制を構築している。

イベント参加への動機付けも意識している。参加した社員が健康グッズと交換可能な「健康マイル」を付与。各事業所が相互に刺激を受けるよう、参加率や成果の「見える化」にも注力している。

これらの取り組みは、従業員の生活習慣や疾病所見改善などの成果を出している。内臓脂肪測定イベントの結果を見ると、2014年から2015年までの間に、内臓脂肪面積の平均は6.0%減少し、BMI25Kg/m²以上の人の割合は1.8%減少している。最近では、自治体とも連携し、従業員の退職後の健康づくりにも力を入れている。

②自治体：高齢者の健康リスクをサロンで低減

介護保険法の改正、高齢化社会の進展などを受けて、各自治体においては予防への取り組み意識が高まり始めた。

自治体による後押しの成果事例として愛知県武豊町の「憩いのサロン」がある。本取り組みは、多くの人に参加しやすい環境を整えるというコンセプトに基づく。各地で参加者や地域の特性に合わせ多様なイベントが実施されている。健康体操に



経営イノベーション本部
峰岡 寿弥

[表] 予防医療の普及に向けて今後取り組むべき4つのポイント

	①コミュニティ特性に合わせた施策展開	②健康活動参画のための動機付け	③多部門連携によるサポート	④データに基づく評価・検証プロセス
企業	<ul style="list-style-type: none"> 職場環境に合わせた施策展開(職種、所属組織等による健康課題の特性に配慮) 	<ul style="list-style-type: none"> データ開示による競争意識醸成 健康マイルなどのインセンティブ提供 	<ul style="list-style-type: none"> 保険者と事業者の連携(施策検討、データ提供、評価・検証、運営 など) 	<ul style="list-style-type: none"> 評価指標の設定 従業員健診データ、レセプトデータの分析
自治体	<ul style="list-style-type: none"> 拠点ごとのニーズに応じたイベント企画 地域を細かく分割して拠点を設置 	<ul style="list-style-type: none"> 健康だけを目的としない「楽しさ」を重視したイベント(趣味や季節のイベント など) 	<ul style="list-style-type: none"> 自治体、ボランティア、研究グループの連携(施策検討、データ提供、評価・検証、運営 など) 	<ul style="list-style-type: none"> 評価指標の設定 アンケート調査データ、介護統計データの分析

出所：三菱総合研究所

限らず、手芸や将棋、茶話会、季節のイベントなど楽しく多彩な内容になっている。

また、研究者やボランティアなどさまざまな組織が計画・実施に関与。多拠点展開、企画運営、効果検証などにおいて当初から多様な連携が意識されており、効果検証プロセスもプログラムに組み込まれている。認知症リスクが3割程度抑制されるなど大きな成果も上がっている^{※1}。

取り組むべき4つのポイント

今後取り組むべきポイントは4つある(表)。

第1は「コミュニティ特性に合わせた施策展開」である。所属するコミュニティの特性に応じて各人の健康状態や興味が変わることがある^{※2}。均質で画一的な対応ではなく、各コミュニティそれぞれの特性に合わせた施策を打ち出す必要がある。

第2は「健康活動参画のための動機付け」だ。「健康」を単に促すだけでは人は動かない。「楽しさ」「競争意識の刺激」「経済的メリット(マイルやポイントの付与)」などの動機付けが重要となる。

第3は「多部門連携によるサポート」である。企

業の事例では、企業、健保、産業医、看護職、従業員代表の連携を、自治体の事例では行政、研究者、ボランティアの連携があったことを示した。「健康活動」に求められる多様な機能・役割を、1つの組織が担うことは難しい。複数の組織が連携し、それぞれの知見やノウハウを活かせる体制を構築することが不可欠であろう。

そして第4が「データに基づく評価・検証プロセス」である。例えば、花王グループでは5年ごとの中期計画で目標を定め、健診・問診・医療費の状況を毎年分析。都度進捗状況を確認し、次の施策を検討するというサイクルが回っている。施策の成果を正しく理解するため、あるいは施策をブラッシュアップするためにも、このポイントは重視されよう。

また、本号の特集2で示したようなAI、VR、IoT技術を活用することで取り組みの高度化につながる。さらには、企業・健保組合と自治体の連携によって、社会全体で個人の健康を支え続ける社会を実現することが切望される。

※1：サロン参加群は8カ月後の主観的健康観の改善が非参加群に比べ2.5倍多く、5年間の要介護認定率も非参加者群の約半分であった。出所：近藤克則『健康格差社会への処方箋』(医学書院、2017年1月30日発行)。 ※2：花王グループの事例では事業所ごとに、武豊町の事例では拠点ごとに施策を違えている。

台湾のデジタル化と今後の日台連携



海外事業本部
河村 憲子

- 台湾は製造偏重から脱却してAIなどデジタル投資を強化。
- グローバル展開に向けて先端技術を日本市場で実証する動きも。
- 日本企業は台湾との連携で東南アジアなどへの事業拡大を。

競争力を維持するために

台湾は半導体製造で世界的ハブの地位を確立し、コロナ禍でも堅調な経済成長を維持している。しかし、半導体の供給不足が解消されるとともに、製造コストが安い中国が半導体に本腰を入れれば、その地位を脅かされる可能性がある。

半導体製造などへの一辺倒から脱却して競争力を維持し続けるには、ソフトウェアでいかに付加価値をつけるかが鍵となる。

デジタル化投資が着実な成果

2016年発足の蔡政権は2017～2025年を対象とする「デジタル国家革新的経済開発計画(DIGI+計画)」でデジタル化投資を加速させた。2018年には「AI行動計画」を打ち出し、AIにおいてもアジアのハブになるべく、人材育成やエコシステム形成のための施策を次々と打ち出した。

一連の施策は着実な成果を上げている。台湾のデジタル経済市場規模^{※1}は、DIGI+計画最終年度の2025年には6.5兆台湾ドル(約26兆円)と、2019年比で4割程度拡大する見通し^{※2}。国際経営開発研究所(IMD)の2020年世界デジタル競争力ランキングでも11位と、27位の日本を引き離れた。AI関連の国際論文数の増加も顕著だ^{※3}。

新産業育成も進んでいる。AI技術を使って端末数万台のサイバーセキュリティを一元管理できるサービスを提供しているCyCraft社は、米調査会社ガートナーから最高ランクの評価を受けた。台湾での米国勢の動きとしては、マイクロソフトが

2018年にAI研究センターを設置し、グーグルもAI開発体制を強化している。こうしたメガクラスの動きが、さらなる人材、技術、資本を台湾に呼び込む可能性がある。

日本市場での実証からグローバル展開へ

日本のすぐ近くで誕生しつつある「デジタル・AI開発ハブ」は、日本企業にとっても、新しいビジネスを生み出す種の宝庫となる。

日本には1億2,000万人規模の市場があり、半導体製造装置やデジタル技術の開発におけるユースケース分析に適している。人口面の制約がある台湾の企業にとって、先端技術のグローバル展開に向けた実証を行う場として魅力的なはずだ。実際にCyCraft社も主力製品の日本展開を図っている^{※4}。

海外展開では、台湾は東南アジアへのアクセスもよい。蔡政権は政策的にも、東南アジアやインドとの連結性を重視している。日本市場での実装は、人口増が今後も見込める東南アジアやインドをはじめとしたグローバル市場に展開する上でのテストベッド(実験場)の位置づけにもなるだろう。

例えば、台湾にDX開発センターを設け、そこに集まる人材や技術を活用しながら、日本市場による実証を通じ、今後の経済成長に向けてDXに本腰を入れ始めている東南アジアなどの市場に日台企業連携で乗り込むことも考えられる。

そのためには、日本企業が台湾のデジタル分野での強みや立地、政策の方向性を的確に理解し評価することが必要である。

※1：デジタル技術をもとに創出される価値の総額。 ※2：「現階段推動成果暨下一階段規劃報告(2020年11月30日)」 ※3：2017～2019年の論文数は2014～2016年の2.2倍の125件。 ※4：当社ニュースリリース「三菱総合研究所、『CyCraft AIR』を用いたAI主導型セキュリティオペレーションサービスを提供開始」(2020年10月19日)<https://www.mri.co.jp/news/press/20201019.html>

ESG投資が促す企業の非財務情報開示



サステナビリティ本部
齋田 温子

- ESG投資の拡大で非財務情報開示の義務化や標準化が注目。
- 開示促進の一方で、顔の見えない外形的な開示に陥るリスクもある。
- 「外部環境の分析・評価」と「内部化」の両輪で企業価値向上を。

ESG投資が急速に拡大

従来の財務情報だけでなく、企業の環境(E)、社会(S)およびガバナンス(G)への対応も考慮したESG投資が近年急速に拡大している。世界における2020年のESG投資額は約3,900兆円で、過去2年間で15%伸び、資産運用残高全体の36%に達した^{※1}。

ESG投資拡大の流れは不可逆的といえる。

非財務情報開示の義務化や標準化が議論に

こうした中で、企業のESGへの取り組み状況を示す非財務情報開示の義務化や開示内容の標準化の動きが進んでいる。

EUではサステナビリティ開示基準の適用義務化を盛り込んだ非財務情報開示に関する改訂案が示されている^{※2}。

日本でもコーポレートガバナンス・コード改訂により気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)に沿った開示がプライム市場上場企業に対して求められたほか、サステナビリティ課題への取り組み強化の方針が示された。金融審議会において企業情報開示の在り方に関する検討も進んでいる。

さらに、開示内容の標準化については、国際会計基準審議会(IASB)の設置団体であるIFRS財団は、非財務情報に係る国際的な基準開発を目的に2021年11月のCOP26に向けて国際サステナビリティ基準審議会(ISSB)の設立を予定している^{※3}。

今後は非財務情報開示の動きが加速することは必至である。

非財務情報開示の進展に潜む落とし穴

義務化や標準化が進展する一方で、懸念されるのが外形的な開示に陥ることである。

例えば、TCFDに沿った開示では、炭素税などの法規制や気温上昇が自社の気候関連のリスクであると記載するだけでは不十分である。製造業であれば、炭素税導入の影響が自社事業のバリューチェーンの上流、すなわち原材料調達価格の上昇につながり収益を圧迫するなど、影響経路と評価の結果について開示することが求められる。

企業の事業ポートフォリオは多様であり、バリューチェーンや人的資本の状況も異なる。貴重な社内リソースを投入したにもかかわらず、「顔の見えない開示」となってしまうことはあまりにもったいない。

「外部環境の分析・評価」「内部化」の充足を

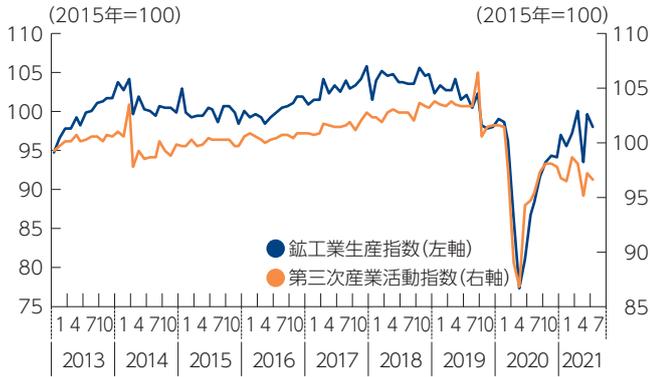
非財務情報開示の本質は、自社にとって重要なESG分野の外部環境変化を絶えず分析、評価し、中長期的視野での企業価値の向上につなげることにある。

気候変動などの外部環境変化がもたらすリスクの低減と機会の創出に自社の事業でどのように取り組んでいるのかを非財務情報と関連付けて開示することが重要である。また、ダイバーシティなどの人材関連の非財務目標については自社の成長戦略に即して語られるべきである。非財務情報開示を経営戦略と結びつけて捉える「内部化」の充足が求められている。

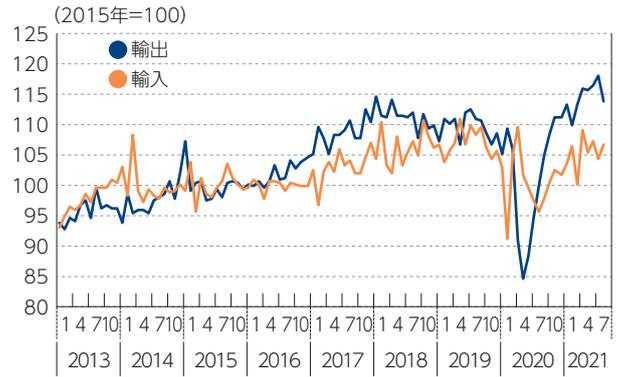
※1：機関投資家の多くが、環境や社会に関する特定のテーマを設定した投資が長期的な投資パフォーマンスに好影響を及ぼすと考えているとの調査結果もある。 ※2：Corporate Sustainability Reporting Directive(CSRD)案。 ※3：ISSB設立に関するIFRSの取り組み。

主要経済統計データ

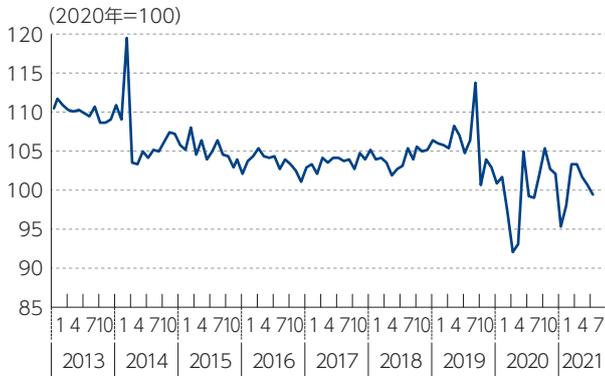
生産 鉱工業生産指数、第三次産業活動指数



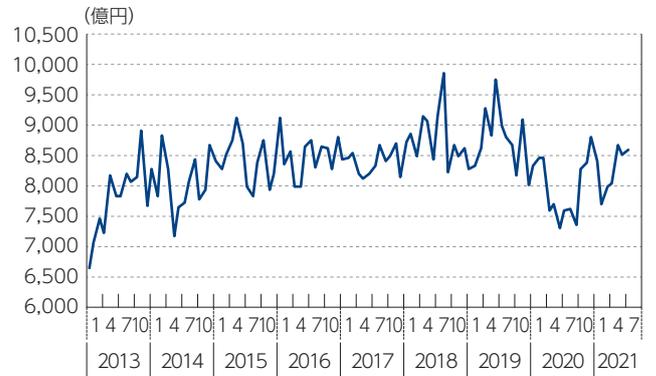
輸出入 実質輸出入



消費 実質消費指数(除く住居等)



設備投資 機械受注額[民需(船舶・電力除く)]



住宅 新設住宅着工戸数



物価 消費者物価指数(生鮮食品除く総合)



MRI マンスリーレビュー

株式会社三菱総合研究所 広報部
〒100-8141 東京都千代田区永田町二丁目10番3号
URL <https://www.mri.co.jp/>

